

## 商業発展と公債累増(1)\*

——ヒューム『政治論集』における二つの「自然史」——

森 直 人

### はじめに

本稿の目的は、ヒューム『政治論集』を対象として、そこに現れる商業社会についての一見異質な二つの議論の関係を考察し、これを総合的に理解することである。一方で、『政治論集』の中心的な主張は商業社会の多面的な分析と擁護として理解されてきた。ヒュームは奢侈や商業に対する当時の根強い道徳的非難を退け、奢侈と商業に富んだ社会が人々の間に勤労を増大させ、種々の技芸・学問・社交の発展をもたらし、私人の幸福と国家の力とを増進するという構造を明らかにした。商業社会は、そこにおいて人間の生活の全面的発展が可能となる社会として描かれている。しかし他方で、ヒュームは近代商業社会に固有の危険として公信用の問題を提示し、この問題が社会に破滅的な危険をもたらす可能性を描き出す。彼は、戦費調達に用いられる公信用について、それが不必要で過度な戦争のために無際限に膨張し、政治・経済・道徳・軍事の様々な領域に渡って広範な危機を生じるという分析を示している。このようにヒュームは、商業社会が辿る時間的過程について、二つの全く異なる可能性を提示しており、この点は、ヒュームにおける両義性として既に先行研究が問題にしているところである<sup>1)</sup>。筆者はこの問題に対して、商業・奢侈論と公債論

\* 本稿の主要な内容については「ヒューム『政治論集』における公債論の意義について」として日本イギリス哲学会第28回研究大会（2004年3月28日，於秋田大学）にて口頭発表を行い、参加された方々から有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝したい。

1) Pocock [1983] ch. 7. (田中訳 [1993] 第七章), Hont [1993], Robertson [1993] など。

で示されている一見異質な二つの時間的過程、ロートワインの表現を借りるならばこの二つの自然史を<sup>2)</sup>、戦争という項において媒介され接続される一つの時間的過程として捉える総合的な理解の構築を試みる。

具体的には次の手順で議論を進める。第I節では、ヒュームの商業・奢侈論と公債論の概要、およびそれらをめぐる先行的な解釈に関して準備的な考察を行う。そしてこれを踏まえて、公債累増の議論を主として論説「勢力均衡について」と関連付ける先行研究の解釈を前提としながら、ヒュームにおける公債累増の原因・過程・帰結を、さらに進んでブリテンの商業社会構造との関連で明らかにするという点に本稿の課題を設定する<sup>3)</sup>。この課題に基づいて、第II節では商業社会において公債の累増がもたらされる基本的な構造をヒューム『政治論集』に探求する。そして第III節では商業社会の発展がさらに公債の無制限な累増を生じる過程について検討する。最後に第IV節では、この公債の累増が最終的に商業・政治の両面においてブリテン社会にもたらす致命的な帰結について考え、そこにおいて自然死というヒュームの提言が有する含意を明らかにする。これらの検討を通じて、商業発展の諸要因の内に公債累増をもたらす重要な契機が含まれ、かつ公債累増がブリテン社会の商業・政治両面における基礎構造に破滅的な危険をもたらすというヒュームの逆説的な認識を明らかにしたい。

## I 準備的考察

本節では本稿の問題に詳しく立ち入る前に、ヒュームの商業・奢侈論と公債論の概要をまとめ、次にそれらをめぐる主な先行研究による解釈と問題状況を明らかにし、それに基づき本稿のアプローチを設定する。

2) Rotwein [1970] p. lxxxvi.

3) ヒュームにおける国際関係認識、とりわけ戦争をめぐる認識の正確な内容と、商業発展および公債累増についての認識に対してそれが有する含意は、筆者の問題設定において詳細な検討を要する重要な問題であるが、紙幅の関係から、これらの問題については現在準備中の別稿により論じることとした。

先に述べたように、ヒュームの商業・奢侈論と公債論には、社会が辿る時間的過程に関して著しく異なる二つの論調が見られる。商業・奢侈論は技術・学芸・人間性をも含めた社会の全般的発展を説き、公債論は政治・経済・徳性・軍事の各領域に渡る社会の破滅的な危機を予測している。まずヒューム『政治論集』における奢侈と商業による人間社会の全般的発達をめぐる議論に関しては<sup>4)</sup>、その主要な要素として以下の四点を挙げることができるだろう。

第一に、奢侈と勤労が商人たちにより媒介され、互いに促進しあって、商業社会の発展をもたらすという点である。奢侈——ヒュームの定義では感覚の充足における洗練<sup>5)</sup>——は人々の情念を刺激して勤労を増大させる<sup>6)</sup>。そこから社会において必需品生産に従事しない余剰の人手が奢侈的技芸において使用される場合、勤労の増大とそれによる技芸の全面的な洗練が生じる<sup>7)</sup>。そこでは商人が様々な地域と人々の間での生産物の過不足を調整し勤労を適切に増大させる<sup>8)</sup>。したがって奢侈と勤労は、商人たちに媒介されつつ、相俟って商業社会の発展をもたらすものとして捉えられている。

第二に、奢侈と勤労が、この商業社会の発展を通じて、あらゆる技芸と社交を洗練させ、勤労・知識・人間性の全面的な発展をもたらすという点である。勤労の増大と機械的技芸の洗練は、法や秩序から学芸にいたるあらゆる技芸を発展させる。他方では、農業技術における洗練が、下院を構成し平等な法を求め政治の基礎を形作る富裕な土地所有者を生み出す<sup>9)</sup>。また勤労は、その適度に活動的な生活様式の効果として、不自然な欲望の成長を抑え、道徳的な改善をもたらす<sup>10)</sup>。このようにヒュームにおいて奢侈と勤労は、商業社会の発展と

4) 以下に述べる諸要素については、国内の先行研究においてヒュームの「文明社会」論として統一的に把握されており、筆者の理解もこれに依拠している。竹本 [1990a], [1990b], および坂本 [1995] を参照。

5) "Of Refinement in the Arts," PD, p. 268. (田中訳19ページ)。

6) "Of Commerce," PD, pp. 261-262. (田中訳11-12ページ)。

7) *ibid.*, pp. 256-257. (田中訳6ページ)。

8) "Of Interest," PD, pp. 299-302. (田中訳53-56ページ)。

9) "Of Refinement in the Arts," PD, pp. 277-278. (田中訳27-28ページ)。

10) *ibid.*, pp. 269-270, 275-276. (田中訳20-21および25-26ページ)。

ともに、「勤勞・知識・人間性の不可分の連鎖」を通じて社会の全面的な洗練と発展を生み出す要因と捉えられている<sup>11)</sup>。

第三に、この商業社会の洗練と発展が人々の幸福と国家の強大化をもたらすという点である。人々の幸福は活動・快楽・無為から構成される。洗練された社会では、人々は勤勞それ自体を享受し、またその果実としての快楽を楽しみ、そして無為がこれら勤勞と快楽への適切な休息を与える。勤勞と諸技芸はこれら三要素の適切な増大をもたらし、それにより人々の幸福を増進する<sup>12)</sup>。他方で奢侈的技芸の成長は、国家に大きな富と、軍事に転用可能な人員を与える<sup>13)</sup>。したがって、社会の洗練と発展は、人々の幸福を増進し徳性を改善し、国家を強大化させるものと考えられる。

第四に、奢侈には、その程度により、道徳的に無害なものも悪徳なものもありうるが、ヒュームにおいてはいずれの奢侈も排除されていないという点である。道徳的に無害な奢侈は勤勞と洗練の原動力として是認される。これに対して悪徳な奢侈は政治社会に対して有害である。しかしより有害な結果をもたらす悪徳を抑制するために、この悪徳な奢侈さえ、ヒュームにおいては許容されている<sup>14)</sup>。したがってヒュームにおいて、商業社会発展の主たる動力である奢侈は、たとえそれが悪徳なものとなる場合であっても許容されていると言うことができる。本稿ではこの四点を、商業発展をめぐるヒュームの認識の基本的な構成要素として捉えることとしたい。

他方、ヒュームの公債論は、こうした社会の健全な発展予測に比して、当時喫緊の問題であった公債の累増に関わって、ブリテン社会が公債によって破滅的な危機に陥るというきわめて悲観的な主張を提示する。実際に十八世紀のブリテンにおいては公債残高の極端な増大が見られた。とりわけ『政治論集』初

11) *ibid.*, pp. 271. (田中訳22ページ)。

12) *ibid.*, pp. 269-270. (田中訳20-21ページ)。

13) "Of Commerce," pp. 260-263. (田中訳11-13ページ), "Of Refinement in the Arts," PD, p. 272. (田中訳23ページ)。

14) *ibid.*, pp. 279-280. (田中訳30-32ページ)。

版の出版（1752年）を挟むオーストリア継承戦争（1740～48年）および七年戦争（1756～63年）の時期には常軌を逸した公債の累増が生じている。ブリテンの税収がその経済成長率に比してもこの時期急激に増大し、ブリテンがフランスやオランダと比較しても圧倒的な重税国家であったことは近年の研究により明らかにされているが<sup>15)</sup>、しかし国家の歳出総額はこの税収さえはるかに上回る規模で増大し、これにしたがって公債の累積額も激増していた<sup>16)</sup>。ヒュームの公債論は、こうした状況について、公債利払いのためにおよそ考えられるあらゆる租税が課せられるという限界状態を想定し、ブリテンが確実にこの状態に向かっていると主張する。この「破滅の極度」の想定においては、公債所有者は怠惰な奢侈へと沈み込み、自らの勤労を生活の資とするすべての人は極端な重税により過酷な労苦を強いられる。土地所有者もまた重税によりあたかも国家の執事であるかごとき位置を強いられ、統治階級としての尊厳も能力も失ってしまう。さらにこうした財政状態にあっては、当然のことながら、公債本来の目的であるはずの防衛資金の調達さえ覚束なくなる。社会の様々な領域に渡るこの広範な危機的状況において、ヒュームの予測する結末はただ二つである。すなわち、「国民が公信用を減ぼすか、公信用が国民を減ぼすか」<sup>17)</sup>。

これら二つの異質な論調をめぐっては先行研究においても検討がなされてきたが、商業発展と公債累増との直接の関係を明確にとりあげているものは、管見の限り決して多いとは言えない。少なくとも、商業発展を『政治論集』における基調的な議論と捉える限りでは——これ自体は極めて正当なアプローチであるとはいえ——公債論は周縁的な位置に置かれ、両者の関係については部分的な検討がなされるにとどまることになるからである。例えば坂本は、「文明社会」の概念と名誉革命体制の関係という観点からこの問題を扱い、ヒューム

15) ブリュア、大久保訳 [2003] 186ページ、100-102ページ、および136ページ。

16) 同上書、48ページ、100ページ、および122ページ。

17) 以上については、“Of Public Credit,” PD, pp. 356-361. (田中訳117-122ページ) 参照。

の公債論を、「文明社会」をめぐる理論というより基礎的な次元に根ざしたヒュームの名誉革命体制批判と見る<sup>18)</sup>。他方、ロートワインは、『政治論集』の中に、商業の発展を描く自然史とは別に、公債の累増と崩壊を描く自然史が存在しているものと見る。すなわち、ヒュームの公債論は「ヒュームにおけるそれ以外の全ての政治経済学と同じ性格を」有し<sup>19)</sup>、その破滅の予測が「あらゆる本質的な点において『公債の膨張と崩壊の自然史』を構成するものと論じている<sup>20)</sup>。しかしロートワインは、ヒュームの経済思想においてこの二つの自然史が互いにどのような関係にあるかという点については考察の対象としていない。

これに対し、公債論のもつ悲観的な論調に着目して、商業の発展と公債の累増という二つの過程の関連をより詳細に扱ったものとしては、「両義性」を鍵概念としてポーコック、ホント、ロバートソンらによって展開された一連の研究を挙げることができるだろう。ポーコックはこの問題をヒューム商業社会認識上の両義性という形で理解している。すなわち、商業社会がそれ自らに破壊的な公債累増を招くという形でヒュームの商業・奢侈論と公債論との関係を捉え、そこにヒュームにおける商業社会認識の両義性を認識している（ただしポーコックはそこで商業社会が公債の累増を生み出すメカニズムについてヒューム自身の議論に基づいた考察を必ずしも行っていない<sup>21)</sup>）。ホントはこの研究を批判的に受容した上で発展させ、両義性の内容を、国際政治の只中におかれた商業社会と公債の間の両義性へと解釈し直している<sup>22)</sup>。世界君主制論をめぐるロバートソンの研究は、このホントの研究を補完して、ヒュームに解決不可能な両義性が存在していたことを論じている<sup>23)</sup>。本稿では、この一連の

18) 坂本 [1995] 第六章。

19) Rotwein [1970] p. lxxxiv.

20) *ibid.*, p. lxxxvi.

21) Pocock [1985] ch. 7. (田中訳 [1993] 第七章)。

22) Hont [1993].

23) Robertson [1993]. 他方で、Robertson [1983] (鈴木訳 [1990]) においては、ヒューム公債論の切迫した調子は、むしろ崩壊が回避可能であることを反映しているとの見解が示され、公債論を額面どおりに受け取ることは慎重な姿勢がとられている。竹本も、公債論と文明社会論ノ

研究がヒュームの商業社会認識に対して取るアプローチを基本的には踏襲することとなる。

しかしながら、以上の先行研究においては、ヒュームにおける公債累増の原因を勢力均衡原理に関するヒュームの議論に求める点で重要な一致点が見られる<sup>24)</sup>。この点はとりわけホントおよびロバートソンにより、最も十全に明らかにされている。両者の研究により、十八世紀の緊迫したヨーロッパ国際情勢、それに対する当時の政治思想による認識、なかんずく世界君主制論の中に、フランスに対するヒュームの強い危惧と勢力均衡の必要性が位置づけられた。これにより、ヒューム『政治論集』における勢力均衡原理の重要性がはっきりと示されたものといえる。しかし、ホントの研究は、公債の累増と商業社会との構造的な関連について十分な考察を加えていないように思われる。前述のようにホントの研究は、ポーコックにおける商業社会と公債の間の両義性を、商業社会と国際政治の間の両義性として読み替えるものだが、そこには公債に対して絶えず資金を供給し続ける商業社会の構造に関する詳細な検討は見られない。

ここで筆者は、これらの先行研究に対して、ヒュームにおける公債累増の分析はただ勢力均衡政策という累増原因を指摘するにとどまるのではなく、より深く社会における構造的要因の分析にまで拡張されうるという解釈の提示を試みたい。この視点から見れば、勢力均衡政策、およびそれに基づく戦争は、公債累増の直接の原因というよりはむしろ、商業社会の構造を変質させて公債累増の構造へと導く媒介として理解することができる。またより具体的に見る

24) との間の乖離を指摘しながら、ヒュームにおいて自然死が現実的な解決策だったとは考えがたいとして、低利借換えをヒュームにおける現実の解決策と見る慎重な姿勢を示している(竹本[1990a])。なお、他にヒューム公債論の詳細な紹介としては田中[1971]第五章、北村[1981]を、コート-カントリ論争の文脈からこれを分析したものとして田中[1989]を参照。

以上の問題はさらに、十八世紀中葉のブリテンにおける政治思想のあり方から見て多様に分裂しているかのような印象を与えるヒュームの政治思想をいかに秩序付けて総合的に捉えるかというより一般的な問題にも関わってくるが、本稿では、筆者における関心の方向と準備不足から、この後者の問題には立ち入らない。

24) 北村[1981]100-101ページ、竹本[1990b]29-32ページ、坂本[1995]359-360ページ、田中[2002]201-202ページなど。とりわけ Hont [1993] および Robertson [1993] の全体を参照。なお世界君主制論については村松[1997]を参照。

ならば、勢力均衡原理のみからヒュームにおける公債累増の原因を理解することには一定の限界があるように思われる。確かに勢力均衡原理は、公債累増に関して、政府による資金需要の側面を明らかにしている。すなわち政府は、ヨーロッパへの関与政策を継続して世界君主制の出現を阻止するために多額の資金を必要とし、そのために公債を通じた資金調達を強いられる。しかし勢力均衡原理だけでは、資金供給の側面、すなわちそうした膨大な資金調達が可能にする社会的な要因を説明できない。そこでは誰がいかなる理由で公債を取得し資金を供給するのか、という問題が検討される必要がある。

したがって本稿では、商業論と公債論の間に両義性を見る解釈群のアプローチを継承し、勢力均衡原理を公債累増の原因と見る従来の解釈を踏まえながらも、さらに進んで、公債累増の構造と商業発展の構造との直接の関連を考察することを課題とする。ブリテンにおいて商業とその発展はなぜ公債累増を生むことになるのか、またこれをとどめる手段は存在しないのか、そしてこうした公債の累増はブリテン社会にどのような帰結をもたらすのか。これらの問題について以下では、公債累増の要因・累増の過程・累増の帰結という三つの局面を設定し、そのそれぞれについて商業発展と公債累増の構造的な連関を明らかにしたい。

## II 商業社会において公債累増が生じる基本的な構造

本節では商業社会において公債累増が生じる基本的な構造について考察する。すでに確認したように、勢力均衡維持の必要性だけでは、政府による資金需要の側面を説明できるにしても、その需要に対する商業社会の際限のない資金供給を説明することはできない。公債の不可避的な累増をめぐるヒュームの議論を十全に理解するためには、公債に資金を供給し続ける商業社会の構造に対するヒュームの認識を明らかにする必要がある。そこで第一に、どのような人々が、いかなる理由から、公債を所有しようとするのかという心理学的な分析をヒュームの諸論説の中に探求する。そして第二に、この公債所有者の類型と公



債所有の動機を、商業発展をめぐるヒュームの議論の枠組みの中で捉え直す。これにより商業発展と公債累増の基本的な関係を明らかにしたい。

第一の点について結論から述べるならば、ヒュームにおける公債所有者とは、商業の発展が生み出す貨幣所有者階層から供給されるものと考えられ、またその公債所有の動機は、商業社会発展の原動力である奢侈への限りない欲求に見出すことができる。まず公債所有者の類型について見てみれば、従来の研究でも論じられているように、商業社会の発展はそれ自体として貨幣所有者階層を生み出す<sup>25)</sup>。商人は、勤労を媒介するその役割の重要性から、勤労の生み出す財貨の相当部分を獲得する。他方で、商人は自らの職業に従事するうち、利得それ自体への愛好を持ち、節約に努めるようになる。この二つの特性から、商人は多額の貨幣を蓄積する貨幣所有者層を形成してゆく。こうして「商業の増大は、必然の結果によって多数の貸し手を作り出す」ことになるのである<sup>26)</sup>。

ここで若干問題となるのは、ヒュームが公債所有者について、公債から副収入を得ながら事業を行う商人<sup>27)</sup>と、公債からの利子収入で生活する怠惰な人々という二つの類型を提示し、後者の類型をより重視している点である<sup>28)</sup>。前者の類型は、ここで見た商業社会発展が生み出す貸し手としての商人階層と符合するとしても、これは後者の類型と互いにどのような関係にあり、またなぜ後者の類型がより重視されるのだろうか。

この点について、上に見た「貨幣について」の貨幣所有者をめぐる歴史的説明を参照すれば、ヒュームは両者の関係を前者から後者への不可逆的な移行という形で捉え、そのため後者の類型をより重視していたのではないかと思われる。前者の類型に関しては、「商人が事業に飽きるとか、それとも商業が好きでなかったりそれに適さなかったりする跡継ぎを残すとかする場合、これらの

25) 竹本 [1990a] 98ページ。

26) "Of Interest," PD, pp. 297-303. (田中訳51-58ページ)。

27) "Of Public Credit," PD, pp. 353-354. (田中訳113-114ページ)。

28) *ibid.*, p. 355. (田中訳116ページ)。ヒュームが異なる二つの公債所有者類型を提示していること、および後者の類型をより重視していることについてはすでに指摘されている(竹本 [1990a] 101ページ)。

富の大部分がおのずから、年々の安全な収入を求めるということが、しばしば起こるに違いない」と述べられる。そして、商人が事業から手を引く時点をヒュームは「商人が事業から離れ、安楽と怠惰にふけり始めるとき」と描写している<sup>29)</sup>。このように、この二つの類型は前者から後者への移行という関係を有し、全体としての公債所有者の性格も勤勉な商人から怠惰な利子生活者へと移り変わりつつある、というのがヒュームの現状認識だったのではないかと思われる。そのために、ヒュームにおいて利子生活者としての性格がより重視されたのではないだろうか<sup>30)</sup>。したがって、ヒュームにおける公債所有者とは、商業の発展により生まれた貨幣所有者階層、とりわけその貨幣所有者から漸進的に供給される怠惰な利子生活者であると考えられる。

他方で、ヒュームにおける公債所有の動機は、奢侈への欲望に見出すことができる。「公信用について」においてヒュームは公債の不確実性を論じ、それを所有する人々の愚かしさを指摘している<sup>31)</sup>。しかしそれにもかかわらず、ヒュームは公信用という制度が撤廃されうるとは決して考えていない。なぜなら公債のもたらす利益に抗うことが極めて困難だからである。「人間は通例、それがどれほど確実であっても、彼らが予測するものによって支配されるよりは、見たことのあるものによって支配される。しかし、約束や断言や有望な外観などが現に支払われる利子の誘惑を伴っている場合に、その強力な影響力に抵抗できる人はまず存在しない」<sup>32)</sup>。言い換えれば、人々を公債所有へと向か

29) "Of Interest," PD, pp. 297-303. (田中訳51-58ページ)。

30) なお、現実には十八世紀の前半を通じてブリテンにおける公債の所有者層は質・量ともに拡大したことが知られているが、その様相はヒュームの認識とは必ずしも一致していない。世紀はじめに一人程度であった公債保有者は、債務基盤の政策的な拡大により、世紀中葉の七年戦争勃発時には六万人を越えている(ブリュア、大久保訳[2003] 126-132ページ)。また、質的に見れば、公債所有は、一部の金融・商業資本家や彼らの支配する特権会社から、土地所有ジェントルマンを含む、より資力の乏しい様々な階層の人々へと広がっている(同上書、215-218ページ、および舟場[1971] 184-192ページ)。したがって、利子収入に生活を依存する大規模な公債所有者層が形成されたのは事実だが、それは商人の相続ないし引退と言うよりは、より資力の乏しい様々な階層の人々の公債所有への参加によりもたらされたものであると思われる。

31) "Of Public Credit," PD, pp. 362-363. (田中訳124ページ)。

32) "Of Public Credit," PD, p. 363. (田中訳125ページ)。

わせるものは富への欲望だと言えるだろう。この富への欲望は人類に普遍的な欲望であるとされる。「獲得欲すなわち富への欲望は、人類に普遍的な情念であり、この情念はあらゆる時代にあらゆる場所においてあらゆる人に作用を及ぼす」<sup>33)</sup>。そしてヒュームにおいて一般に富への欲望を生み出すものは、奢侈を購買するその能力であり(「富が全ての時代に全ての人にとって価値があるのは、人々がなじんでおりまたほしいと思うような楽しみを、それがいつも購買するからである」<sup>34)</sup>、またヒュームは、利子生活者の生活態度を奢侈への耽溺と描写している(公債所有者は、「気概も野望もなく、愚かで勝手気ままな奢侈による無気力状態に沈み込むだろう」<sup>35)</sup>)。したがって、公債所有の動機をヒュームのテキスト上に辿ってゆくと、最も根本的には奢侈への欲望に行き着くことがわかる。

ここで奢侈への欲望と公債所有への動機に関してきわめて重要なのは、奢侈的技芸には自然的な限界に縛られない無限の発展可能性があり、そのため奢侈への欲望には原理的に限界が存在しないという点である<sup>36)</sup>。公債所有への欲望が奢侈への欲望に基づき、商業社会において奢侈的技芸には無限の多様化可能性・発展可能性があるために、公債所有への欲望には、商業社会発展の基幹である奢侈への欲望と同じく、原理的に限界が存在しないのである。

以上から、ヒュームにおいて、商業の発展それ自体が公債所有者を生み、さらに商業社会発展の原動力となる奢侈への限界のない欲望が、彼らにおける公債所有の動機である、と解釈できる。では第二に、公債累増をめぐるこの社会的要因と商業社会をめぐるヒュームの議論の枠組みとはどのように関係付けられるだろうか。とりわけ、商業の発展がもたらすはずの徳性の洗練とこの公債

33) "Of the Rise and Progress of the Arts and Sciences," MP, p. 113. (小松訳(下) 222ページ)。

34) "Of Refinement in the Arts," PD, p. 276. (田中訳26ページ)。

35) "Of Public Credit," PD, pp. 357-358. (田中訳116ページ)。公債所有者が貨幣所有階層としての商人から生み出されるという点を重視して、利得そのものへの欲望を公債所有の動機と解釈することもできるが、それでは公債所有者が放埒な奢侈へ耽溺するというこの叙述と整合しない。そのためここでは、富への欲望の源泉を奢侈への欲望へと掘り下げるヒュームの分析にしたがって、公債所有の動機を奢侈への欲望と解釈した。

36) 坂本 [1995] 222-223ページを参照。

による利子収入を通じた奢侈への欲望とはどのように関連付けられるだろうか。商業の発展はそれ自体として貨幣所有者層を生み出し、貨幣所有者は際限のない奢侈への欲望から公債を所有する。しかし他方で、商業社会においては、奢侈が勤労を増大させ、知識と人間性の洗練が生じるものとされていた。すでに見たように、そこでは勤労と知識と人間性の不可分の連鎖を通じて、物質的な発展と共に知的・道徳的な洗練もたらされ、過度の不自然な欲望は抑制されるはずである。このような欲望の抑制効果によって、公債所有者の奢侈への欲望にも一定の歯止めがかかるのではないだろうか。

この問題について結論から言えば、奢侈と勤労とは、全ての階層の人々において不可分の連鎖によって結ばれているわけではなく、この間隙の存在により、公債所有者の奢侈への欲望には洗練による歯止めがかからないものと考えられる。確かに勤労・知識・人間性は不可分の連鎖で結ばれており、勤労の増大は必ず知識と人間性の洗練をもたらす。しかしここで、奢侈が全ての人々において必ず勤労を増大させるものかどうかが問題となる。ヒュームは「全ての物は労働により購買され、我々の情念が労働の唯一の原因である」と述べているが、労働が唯一の購買手段であるとは述べていない<sup>37)</sup>。そして実際に、公債累増の限界の状況に関する叙述において、「自らの勤労の直接的結果以上に収入を得る人々は、全ての関税と内国消費税との上がりの他に土地や家屋のほとんど全ての賃料を取得する公債所有者だけである」<sup>38)</sup>と述べて、公債所有を勤労に対する代替的な収入獲得手段として示している。確かに、自らの生活の必需品とこれを超える奢侈品の購買の資としてただ自らの勤労のみを頼りとする人々は、より多様で豊富な奢侈品の存在に欲望を刺激されて、自らの勤労を増大させるだろう。しかし、多額の貨幣を所有して、この貨幣を公債所有に振り向けることのできる人々は、公債から得られる利子収入によって、自らの勤労をなら

37) 'Everything in the world is purchased by labour; and our passions are the only cause of labour' ("Of Commerce," PD, p. 261. (田中訳11ページ))。

38) "Of Public Credit," PD, p. 357. (田中訳118ページ)。

増大させることなく奢侈への欲望を満たすことができるのである。したがって奢侈と勤労は全ての人々において必然的に結びついているわけではなく、ある程度の貨幣を所有する人々、すなわち貨幣所有者階層には、勤労を公債所有に代替することで奢侈への欲望を満たすことが可能なのである。そしてこれらの人々においては勤労の不在により洗練がもたらされず、そのために不自然な奢侈への耽溺に対する抑制は期待されえない。それゆえ「これらの人々は…気概も野望も楽しみもなく、愚かて勝手気ままな奢侈による無気力状態に陥る」ことになるのである<sup>39)</sup>。

以上のように、商業発展により形成される貨幣所有者層は、商業社会発展の原動力である際限のない奢侈への欲望から利子収入目的で公債に資金を供給し、しかも商業発展がもたらすはずの洗練ないし不自然な欲望の抑制は、彼らにあっては勤労の不在のために期待しえない。これが、勢力均衡政策が政府に強いる資金需要という外的な資金需要面の要因に対する、社会内的な資金供給面の公債累増要因であると考えられる。公債累増に関する以上の基本的な構造を踏まえた上で、次節では商業社会の発展過程と公債累増過程との関連について検討したい。

#### 略号

MP…… *Essays, Moral and Political, in Essays, Moral, Political, and Literary, Part I*, ed. by Eugene F. Miller, Revised edition, Liberty Classics, 1987. 一部、グリーン＝グロス版を用いた小松茂夫訳『市民の国について』岩波文庫、1952年、1982年を参考にしたが、訳文は必ずしもこれに従っていない。

PD…… *Political Discourses in Essays, Moral, Political, and Literary, Part II*, ed. by Eugene F. Miller, Revised edition, Liberty Classics, 1987. グリーン＝グロス版を用いた田中敏弘訳『ヒューム政治経済論集』御茶の水書房、1983年を参考にしたが、訳文は必ずしもこれに従っていない。

L……… *The Letters of David Hume*, ed. by J. Y. T. Greig, 2 vols, Oxford University Press, 1932.

39) *ibid.*, pp. 357-358. (田中訳118-119ページ)。

## 参考文献

- Hume, John [1976] *A Sketch of the Character of Mr. Hume and Diary of a Journey from Morpeth to Bath 23 April-1 May 1776*, ed. by David Fate Norton, The Tragara Press.
- Hont, Istvan [1993] "The rhapsody of public debt: David Hume and voluntary state bankruptcy" in *Political Discourse in Early Modern Britain*, eds. by Nicholas Phillipson and Quentin Skinner, Cambridge University Press, 1993.
- Pocock, John G. A. [1985] *Virtue, Commerce, and History: Essays on Political Thought and History, Chiefly in the Eighteenth Century*, Cambridge University Press. (田中秀夫訳 [1993] 『徳・商業・歴史』みすず書房)。
- [1993] "A discourse of sovereignty: observation on the work in progress" in *Political Discourse in Early Modern Britain*, eds. by Nicholas Phillipson and Quentin Skinner, Cambridge University Press, 1993.
- Robertson, John [1983] "The Scottish Enlightenment at the Limits of the Civic Tradition" in *Wealth and Virtue: The Shaping of Political Economy in the Scottish Enlightenment*, eds. by Istvan Hont and Michael Ignatieff, Cambridge University Press, 1983. (鈴木亮訳 [1990] 「シヴィック的伝統の極限にあるスコットランド啓蒙」(水田洋・杉山忠平監訳『富と徳』未来社, 1990年))。
- [1993] "Universal monarchy and the liberties of Europe: David Hume's critique of an English Whig doctrine" in *Political discourse in early modern Britain*, eds. by Nicholas Phillipson and Quentin Skinner, Cambridge University Press, 1993.
- Rotwein, Eugene [1970] *David Hume: Writings on Economics*, The University of Wisconsin Press.
- [1992] "David Hume" *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, Vol. 2, Macmillan, pp. 692-695.
- 北村裕明 [1981] 「D. ヒュームと国家破産」『経済論叢』第128巻第1・2号。
- 坂本達哉 [1995] 『ヒュームの文明社会』創文社。
- 壽里 竜 [2000] 「ヒュームにおける「奢侈」と文明社会」『経済学史学会年報』第38巻。
- 舟場正富 [1971] 『イギリス公信用史の研究』未来社。
- 田中敏弘 [1971] 『社会科学者としてのヒューム』未来社。
- [1989] 「ヒュームとコート対カントリ論争」(田中敏弘編『スコットランド啓蒙と経済学の形成』日本経済評論社, 1989年)。

- 田中秀夫 [2002] 『社会の学問の革新』ナカニシヤ出版。
- 竹本 洋 [1990a] 「D. ヒュームの『政治論集』にかんする試論(1)」『大阪経大論集』196号。
- [1990b] 「D. ヒュームの『政治論集』にかんする試論(2)」『大阪経大論集』197号。
- ハーグリーブズ, E. L., ノ瀬篤他訳 [1987] 『イギリス国債史』新評論。
- ブリュア, J., 大久保桂子訳 [2003] 『財政=軍事国家の衝撃』名古屋大学出版会。
- 村松茂美 [1997] 「世界君主制の思想史ノート」『熊本学園大学経済論集』第4巻第1・2号。